

政策整理番号 18

評価シート(A) (政策評価:政策を構成する施策の評価)

対象年度

H19

作成部課室

経済商工観光部 産業立地推進課

関係部課室

経済商工観光部産業立地推進課
農林水産部農村振興課、水産業
基盤整備課、林業振興課、

A - 1 - 1 政策と施策の関係・施策の体系

政策名	産業基盤の整備による生産力の強化	政策番号	2 - 5 - 3
-----	------------------	------	-----------

政策概要	産業の生産性の向上と集積による生産力の強化が図られるよう、農林水産業や製造業などに必要な道路や港湾、漁港等の生産基盤の整備を目指します。
------	--

施策番号	政策を構成する施策名	政策評価指標	達成度	社会経済情勢を示すデータの推移
	施策の概要			
1	<p>ほ場整備等農業に必要な基盤の整備</p> <p>農業の生産性の向上や農業経営の規模拡大、担い手の育成や確保等を図りながら、次世代に継承する食料生産基盤の整備を行います。</p>			
2	<p>漁港、漁場等水産業に必要な基盤の整備</p> <p>水産物を安定的に供給するため、漁港における安全性、機能性、快適性の確保と漁場における水産資源の維持増大のために、防波堤の設置などの漁港の整備や人工魚礁の設置などの漁場の整備を目指します。</p>			
3	<p>林道など林業に必要な基盤の整備</p> <p>適切な森林整備と林業経営のコスト縮減を図るため、林道の開設など必要な基盤整備を目指します。</p>			
4	<p>企業活動に必要な工業団地等の基盤整備</p> <p>新しい事業の創出や企業立地による産業振興や雇用機会の確保を図るため、関係機関と連携して、工業団地などの造成及びその周辺の基盤整備を目指します。</p>			
5	<p>戦略的な企業誘致</p> <p>県内への産業の集積を進め、県民所得の向上や雇用の場を創出するため、産学官が連携した戦略的な企業誘致を目指します。</p>	全立地件数に対する先端技術を有する企業の割合	A	企業立地件数 H17年:51件 H18年:53件
6	<p>物流、情報通信、エネルギー等産業活動に必要な基盤の整備</p> <p>産業活動を円滑に行うための基盤の充実を目指します。</p>			

政策評価指標の達成度:A(目標値を達成している)、B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している)
...(現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の詳細は各施策の「政策評価指標分析カード」を参照してください。

A - 1 施策群設定の妥当性

適切

<p>【評価の根拠】 各施策が政策の目的に沿っているか、社会情勢から見て必要か、重複や矛盾がないか</p> <p>・各施策の概要は上記のとおりであり、政策を実現するため6施策全てが必要である。</p> <p>・施策6「物流、情報通信、エネルギー等産業活動に必要な基盤の整備」は施策4「企業活動に必要な工業団地等の基盤整備」と一部重複している部分はあるが、矛盾はしていない。</p>
--

A - 2 政策評価指標群の妥当性

政策評価指標については「政策評価指標分析カード」もご覧ください。

適切

<p>【評価の根拠】 各政策評価指標は施策の有効性を評価する上で適切か</p> <p>・先端技術を活用した高付加価値製品を製造する工場の立地は、産業の集積と県民所得の向上や雇用の場を創設するために重要であり、政策評価指標として適切である。</p>

A - 3 施策の有効性 有効

施策番号	施策の有効性	【評価の根拠】 「政策評価指標の達成度」及び「社会経済情勢を示すデータの推移」から見て施策が有効か
1		
2		
3		
4		
5	有効	・全立地件数に占める先端技術を有する企業の割合は11%であり、前年度を1.2ポイント下回ったが、先端企業2社が立地し、目標値と同値となり、A判定である。これまでの訪問活動の継続により、立地が実現したものと判断できる。
6		
政策全体	有効	・有効性を評価する政策評価指標が施策5のみに設定されており、その施策が有効であることから、政策全体も有効と判断される。

A 政策評価(総括) 適切

【評価の根拠】	A-1, 2, 3を総括し政策を総合的に評価 ・A-1 施策群設定の妥当性、A-2 政策評価指標群の妥当性、A-3 施策の有効性を総合的に検証した結果、「適切」と判断する。
【課題】	この政策(各施策)における今後の課題等を記載 ・産業集積に当たっては、当面、高度電子技術等の先端産業を重点的に行なうこととするが、今後は航空機等の新分野にも力を入れていく必要がある。 ・「富県宮城」の実現のため、民間企業と協働した物流拠点整備について検討する必要がある。